

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第98期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	（0778）21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部長 石川 秀樹
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	（0778）21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部長 石川 秀樹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月	第98期 平成25年3月
売上高（千円）	6,229,455	5,029,488	5,742,220	5,468,611	5,438,911
経常損失（△）（千円）	△358,512	△289,259	△251,655	△346,927	△384,451
当期純損失（△）（千円）	△759,837	△125,726	△8,358	△218,230	△159,849
包括利益（千円）	—	—	△11,315	△166,462	△159,447
純資産額（千円）	974,467	846,434	835,480	662,559	502,648
総資産額（千円）	5,238,240	5,054,230	5,010,485	4,792,698	4,826,804
1株当たり純資産額（円）	1,312.43	1,139.65	1,126.94	893.99	678.55
1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△1,046.70	△169.90	△11.29	△294.91	△216.01
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	18.5	16.7	16.6	13.8	10.4
自己資本利益率（％）	△89.3	△14.9	△1.0	△33.0	△27.5
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△54,127	127,051	347,452	560,906	164,030
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	1,009,587	△178,431	△293,383	△454,620	△332,484
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△873,796	△3,061	△45,665	△24,760	156,630
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	374,866	320,425	317,682	419,926	408,103
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	425 (64)	410 (46)	405 (40)	385 (55)	361 (54)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月	第98期 平成25年3月
売上高（千円）	1,757,762	1,644,083	1,606,443	1,527,283	1,469,685
経常損失（△）（千円）	△300,875	△273,713	△254,064	△302,926	△333,054
当期純損失（△）（千円）	△687,992	△98,935	△29,457	△186,008	△82,139
資本金（千円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数（株）	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額（千円）	1,200,501	1,101,566	1,072,108	938,173	856,034
総資産額（千円）	3,774,487	3,510,069	3,435,614	3,191,482	3,375,550
1株当たり純資産額（円）	1,622.30	1,488.60	1,448.79	1,267.80	1,156.80
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△929.72	△133.69	△39.80	△251.36	△111.00
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.8	31.4	31.2	29.4	25.4
自己資本利益率（％）	△65.87	△8.98	△2.74	△19.83	△9.16
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—	—	—
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	243 (24)	238 (25)	231 (12)	221 (13)	211 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年8月	福井鉄道株式会社設立
昭和23年8月	中部乗合自動車株式会社吸収合併
昭和28年12月	敦賀乗合株式会社吸収合併
昭和31年9月	株式会社福鉄観光社設立
昭和32年12月	若越商事株式会社設立
昭和35年9月	三方交通株式会社吸収合併
昭和36年10月	武生タクシー株式会社株式取得
12月	株式会社三方五湖遊覧船設立
昭和37年1月	鉄道鯖浦線、鯖江～水落間廃線
3月	大和交通株式会社（現・連結子会社）株式取得
昭和38年9月	福井鉄道株式会社、名鉄系列参加
昭和46年9月	鉄道南越線、粟田部～戸の口間廃線
昭和47年10月	鉄道鯖浦線、西田中～織田間廃線
昭和48年9月	鉄道鯖浦線、水落～西田中間廃線
昭和50年7月	株式会社わかさひものセンター株式取得
昭和51年3月	レインボー観光自動車株式会社（現・連結子会社）設立
昭和54年3月	三方五湖ラドン温泉株式会社株式取得
昭和55年4月	鉄道福武線C T C（列車集中制御装置）化
昭和56年3月	鉄道南越線、社武生～粟田部間廃線
6月	丸富商事株式会社株式取得
昭和57年2月	中部レンタカー株式会社設立
昭和60年8月	早朝、夜間の普通列車ワンマン運行開始
昭和63年7月	高速バス名古屋線、福井～名古屋間営業開始
平成元年5月	高速バス東京線、福井～東京間営業開始
平成2年10月	高速バス大阪線、福井～なんば間営業開始
平成5年1月	A T S全列車使用開始
4月	高速バス大阪線、福井～なんば間休止
10月	福井市主計中町、福鉄ビル、福井営業所新築
平成6年12月	丸富商事株式会社から中部自動車興業株式会社に商号変更
平成13年10月	高速バス東京線、新宿駅乗入れ開始 トランジットモール社会実験、実施
平成14年6月	株式会社三方五湖遊覧船、営業休止
平成15年9月	高速バス大阪線、小浜～大阪間営業開始
平成16年3月	株式会社わかさひものセンター、清算終了
10月	本社移転
平成17年1月	大野若越商事株式会社、清算終了
平成18年3月	鉄道田原町変電所新設
4月	鉄道低床型車両の運用開始
6月	中部レンタカー株式会社・三方五湖ラドン温泉株式会社、清算終了
11月	高速バス東京線昼行便、福井～東京間営業開始
平成19年3月	株式会社三方五湖遊覧船、清算終了
12月	高速バス大阪線、福井～大阪間営業再開
平成20年12月	名古屋鉄道が当社株式を譲渡したため、名鉄グループより離れる
平成21年2月	鉄道福武線、国土交通大臣より鉄道事業再構築実施計画の認定（全国初）
平成23年4月	連結子会社4社（若越商事(株)、武生タクシー(株)、中部自動車興業(株)、(株)福鉄観光社）合併
7月	若越商事株式会社、福鉄商事株式会社に社名変更（現・連結子会社）
平成24年8月	福鉄商事(株)、中部自動車学校を事業廃止
平成25年3月	福武線新型L R V F1000形運行開始（愛称 FUKURAM）

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社3社で構成され、運輸事業（鉄道、バス、タクシー）と流通事業（石油製品販売等）を主な業務としております。当社および子会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
旅客自動車運送事業	当社、福鉄商事(株)※1、レインボー観光自動車(株)※1、大和交通(株)※1
タクシー業	福鉄商事(株)※1、大和交通(株)※1

(2) 流通事業

事業の内容	会社名
石油類・ガス販売事業	福鉄商事(株)※1、レインボー観光自動車(株)※1
物品販売業	当社、福鉄商事(株)※1

(3) その他

事業の内容	会社名
不動産事業	当社、福鉄商事(株)※1、レインボー観光自動車(株)※1
旅行業	福鉄商事(株)※1
広告事業	当社
レンタカー事業	福鉄商事(株)※1
自動車整備事業	福鉄商事(株)※1
その他事業	当社、福鉄商事(株)※1

(注) ※1 連結子会社

2 自動車学校事業につきましては、平成24年8月をもって事業廃止致しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
福鉄商事(株) ※	福井県越前市	30,000	流通	99.6 (6.9)	当社に燃料等を販売している。当社が設備を賃貸している。役員の兼任あり。
レインボー観光 自動車(株) ※	福井県三方上中 郡若狭町	20,000	運輸、流通	100 (30.0)	役員の兼任あり
大和交通(株) ※	福井県小浜市	10,000	運輸	100 (50.0)	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

3. ※特定子会社であります。

4. 福鉄商事(株)については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,770,053千円
	② 経常利益	△30,149千円
	③ 当期純利益	△68,087千円
	④ 純資産額	57,995千円
	⑤ 総資産額	1,434,243千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	307	[41]
流通事業	34	[11]
報告セグメント計	341	[52]
その他	10	[1]
全社（共通）	10	[1]
合計	361	[54]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
211 [17]	47.4	13.8	3,282,589

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	200	[15]
流通事業	1	—
報告セグメント計	201	[15]
その他	—	[1]
全社（共通）	10	[1]
合計	211	[17]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、福井鉄道労働組合連合会が組織されており、福鉄労働会館内に本部があり、又各事業所毎に支部が置かれ平成25年3月31日現在における組合員数は170人で上部団体の連合福井に加盟しております。

福井鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）は、運輸事業におきましては東日本大震災後に発生した原子力発電所事故に伴う県内原発停止の長期化に伴い、嶺南を中心とした地域経済の停滞、移動需要の減少等により、バス、タクシーに関してご利用の低迷が続いております。全体的な需要が低迷している中で、同業各社間での顧客獲得競争は激しく、経営環境は大変厳しい状況が継続しております。流通事業におきましては、原油価格の変動は一時期よりも落ち着いておりますが、依然として高めの水準で変動しております。同業各社間での価格競争も依然として激しく、またハイブリッド車やオール電化住宅などの普及に伴う需要の減少もあり、厳しい経営環境が続きました。その他事業につきましては、自動車学校事業において近年の少子化の流れの中で業績の低迷が続く、今後の改善も見込めないことから、平成24年8月をもって事業廃止いたしました。これまでのご愛顧に深く感謝申し上げます。

このような状況下において、多くのお客様にご利用頂けるよう営業活動を積極的に行い、収入確保に努めた結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は5,438,911千円となり、前連結会計年度に比べ29,700千円（前連結会計年度比99.4%）の減少とほぼ前年並みを確保いたしました。経常損失は384,451千円と前連結会計年度に比べ37,523千円悪化しましたが、当期純損失は減損損失が大幅に減少したことなどから、159,849千円と前連結会計年度より58,380千円の改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①（運輸事業）

鉄道事業においては、引き続き各方面の多大な支援を頂きながら「鉄道事業再構築実施計画」を実行しております。サービス面では各種企画乗車券や定期券販売等の営業活動の強化、沿線ウォーキング等のイベント実施や地域イベントへの協賛等を行い、利用者の新規開拓に努めました。平成24年4月より沿線三市在住の65～70歳の方を対象とした「ラッキー1日フリー乗車券」を新たに発売したほか、平成24年10月からはえちぜん鉄道線との連絡乗車券の発売開始、初乗り運賃の値下げを行い、より多くのお客様にご利用頂けるようサービス向上に努めました。設備面では、引き続き老朽化した設備の更新、駅舎の改築・整備を行い、安全・安定・快適な輸送を提供できるよう改良を行いました。また、平成25年3月には新造車両として半世紀ぶりとなるF1000形「FUKURAM」を導入し、営業運転を開始いたしました。この車両は超低床型車両で乗降が大変しやすく、車体幅も従来の低床型車両より広くゆとりある車内空間を確保しており、営業開始以降大変多くのお客様にご利用頂いております。期間中の利用者数は定期外利用者数がやや減少しましたが、定期利用者が堅調に推移した結果、1,778千人（前連結会計年度比101.1%）となりました。収入面では利用者数が増加した一方で、企画乗車券の設定や定期券ご利用のお客様の増加に伴いお客様一人当たりの単価が下がっていることから、営業収益は345,991千円（前連結会計年度比98.5%）とやや減収となりました。

旅客自動車運送事業では、乗合バス事業において、当社高速乗合バスでは高速ツアーバスとの差別化を図り、利用者数を増加させるべく、共同運行各社とともにサービス向上を進めております。特に福井大阪線では、繁忙期に増発を行ったほか企画乗車券を充実させるなど、新たな利用者の開拓に努めました。一方で、小松空港連絡バスについては、これまで当社と京福リムジンバス(株)の共同運行でしたが、路線運行の効率化を図るため当社は平成25年3月30日をもって運行を終了し、京福リムジンバス(株)の単独運行といたしました。高速乗合バスの利用者数は、名古屋線、小浜大阪線が前年よりやや落ち込んだものの、全体としては比較的堅調に推移した結果、前年比101.4%の微増となりました。一般路線バスについては、お客様がご利用しやすいようダイヤの修正や一部路線の変更を行いました。これまで鉄道福武線と並行するルートで運行していた清明線を廃止し、新たにベル前駅を拠点として地域内を細かく回る清明循環線として運行を開始したほか、鯖浦線の一部の便を公立丹南病院経由として、利便性の向上を図りました。また、おおい町で運行されていた当社路線バスとコミュニティバスを、当社路線バスに一本化・再編して運行の効率化を行うとともに、本数やルート、運賃を見直しして全体的な利便性向上を図りました。しかしながら、一般路線バスにおいては少子化や沿線人口の減少を受け、引き続き利用者数の減少傾向が続いており、利用者数は前年比95.5%となりました。コミュニティバスについては、当社グループ各社が自治体より委託を受けて運行を行っております。コミュニティバスでは各自治体と協調してダイヤ・路線の見直しや利用促進策の実施に努めており、利用者数は比較的堅調に推移しております。設備面では、老朽化した車両の代替として乗降しやすいノーステップ型車両を導入し、お客様サービス向上と維持コスト・環境負荷の低減を図りました。また、車両配置の見直しや路線再編に伴う運用効率化などで必要車両数を圧縮し、維持コストの低減を図りました。

貸切バス事業においては、原発停止の長期化に伴う地域経済の停滞、移動需要の減少等による影響を大きく受けております。特に嶺南においては原子力発電所関係の輸送が一定の割合を占めており、原子力発電所再稼働が見通せず停止が長期化する中で、移動需要の減少は大変深刻な状況にあります。この状況下、当社グループでは営業活動を強化し新たなお客様の獲得に努めるとともに、お客様に安全・快適なサービスを提供できるよう老朽化した車両の更新や改修を進めたほか、運転技術や接客マナーの向上を図りました。また、当社が行っている自社ツアーの企画に関しては大変ご好評をいただいております。新たな需要の開拓につながっております。

乗合、貸切を合わせた旅客自動車運送事業全体の営業収益は1,539,119千円（前連結会計年度比96.0%）となり、前年よりも減収となりました。

タクシー事業では、景気低迷による需要の伸び悩みや同業各社間での競争、一般代行業者の増加による顧客の獲得競争に加え、貸切バス事業と同様に原発停止の長期化に伴う地域経済の停滞、移動需要の減少による影響は大きく、大変深刻な状況にあります。タクシー事業における営業収益は305,531千円（前連結会計年度比96.5%）と前年よりも減収となりました。

運輸事業全体では営業収益は2,178,659千円（前連結会計年度比96.4%）となり、大変厳しい状況下で前年よりも減収となりました。営業費用については、全体的な営業費削減に努めるとともに、車両数や人員の適正化を図ったほか、燃料費の変動が以前よりも比較的小さかったことなどから、2,566,591千円（前連結会計年度比96.7%）となりました。これにより営業損失は376,283千円（前連結会計年度比98.2%）で前年よりも6,651千円の改善となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
鉄道事業	345,991	98.5
旅客自動車運送事業	1,539,119	96.0
タクシー事業	305,531	96.5
セグメント内消去	△334	660.8
セグメント間消去	△11,648	95.9
営業収益計	2,178,659	96.4

提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

項目		単位	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	99.7
営業キロ		キロ	21.4	100.0
客車走行キロ		千キロ	1,565	99.3
輸送人員	定期	千人	839	103.9
	定期外	〃	938	98.7
	計	〃	1,778	101.1
旅客運輸収入	定期	百万円	119	101.4
	定期外	〃	214	97.6
	計	〃	333	99.0
	小荷物	〃	—	—
運輸雑収		〃	12	90.5
運輸収入合計		〃	345	98.5
乗車効率		%	19.4	101.0

（注）乗車効率の算出方法

乗車効率＝延人キロ（駅間通過人員×駅間キロ程）／（客車走行キロ×平均定員）×100

提出会社の運輸成績表（自動車事業）

項目		単位	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	99.7
営業キロ		キロ	1,525.0	97.8
旅客人員	乗合	千人	1,127	97.4
	貸切	〃	288	102.3
乗合 旅客収入		百万円	699	96.3
運送雑収		〃	10	96.3
計		〃	710	96.3
貸切収入		〃	387	94.2
収入合計		〃	1,098	95.5
車両走行キロ	乗合	キロ	3,478,363	99.5
	貸切	キロ	1,236,145	100.4
車両走行キロ当り 収入	乗合	円	204.25	96.8
	貸切	円	313.71	93.9

②（流通事業）

流通事業におきましては、石油類・ガス販売事業においては、原油価格の変動は以前と比較して小さくなりましたが価格水準は依然として高止まりの状況にあり、他社との価格競争が依然として続いております。さらにハイブリッド車の普及や車両燃費向上、オール電化等による石油需要の減少もあり、販売量を確保し一定の収益力を維持することが難しい環境下にあります。このような状況下で収益を確保するため、これまで経営効率化と資源の集中を進めてまいりました。不採算スタンドの閉鎖を行い4店舗に集約したほか、仕入コストの削減を進めるため大手ブランドから独自ブランドへの変更を行い、収支の改善を図っております。また、引き続き事業者向け石油販売の営業活動を実施し、大口販売先を確保することで安定的な販売量、収益の確保を図りました。これらの結果、石油類・ガス販売事業の営業収益は3,263,411千円（前連結会計年度比103.0%）と前年より増収となりました。

物品販売業では、これまで部門整理や販売品目の見直しを行い効率化と収益確保に努めてまいりましたが、大口の商品販売が少なくなったことに加え、大型量販店の増加やネット通販等の普及に伴い小口販売も伸び悩んでおり、営業収益は76,998千円（前連結会計年度比92.7%）と前年より減収となりました。

流通事業全体の営業収益は3,064,799千円（前連結会計年度比105.8%）となり、前年より増収となりました。一方、営業費用についても売上原価の増加等により3,260,768千円（前連結会計年度比103.8%）と前年よりも増加いたしました。この結果、営業損失は25,470千円（前連結会計年度比5,080千円の悪化）となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
石油類・ガス販売事業	3,263,411	103.0
物品販売業	76,998	92.7
セグメント内消去	△105,112	80.2
セグメント間消去	△170,497	76.1
営業収益計	3,064,799	105.8

③（その他）

その他事業におきましては、旅行事業においてはエンゼルツアーやハイキングなど自社ツアーの積極的な展開を行ったほか、営業活動を強化し顧客の確保に努めました。また、ツアーに係る経費を圧縮し、収支改善を図りました。営業収益は76,100千円（前連結会計年度比106.7%）と前年より増収となりました。

不動産事業においては、引き続き賃貸物件の処分を進めており、収入は減少傾向となっております。営業収益は30,691千円（前連結会計年度比94.2%）となりました。

自動車学校事業では、これまで少子化の進展による需要減少や同地域での他校との顧客獲得競争のため、業績が長く低迷しておりましたが、現在の経営環境を総合的に判断し今後の改善が見込めないことから、平成24年8月をもって事業廃止の決定に至りました。営業収益は14,549千円（前連結会計年度比14.4%）でした。

自動車整備事業においては、当社グループのバス、社用車の整備を中心に車検や車両整備を広く受け入れておりますが、整備に係る経費を削減し1台当たりの単価を見直したことなどから、営業収益は198,421千円（前連結会計年度比88.3%）と前年より減収となりました。

広告・その他事業においては、広告事業において広告量の減少傾向が続き、車体ラッピング広告といった大口受注もなかったため、前年度よりも減収となりました。レンタカー業においては利用状況が比較的堅調に推移致しました。その結果、広告・その他事業営業収益は61,208千円（前連結会計年度比98.2%）となりました。

これらの結果、その他の事業全体での営業収益は195,452千円（前連結会計年度比62.1%）と大幅な減収となりました。営業利益は28,965千円（前連結会計年度比84.7%）と減少いたしました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益（千円）	前年同期比（%）
旅行事業	76,100	106.7
不動産事業	30,691	94.2
自動車学校事業	14,549	14.4
自動車整備事業	198,421	88.3
その他事業	61,208	98.2
セグメント内消去	△5,808	3,561.4
セグメント間消去	△179,709	101.6
営業収益計	195,452	62.1

（注）自動車学校事業は、平成24年8月をもって事業廃止いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比較して11,823千円減少し、408,103千円（前連結会計年度比97.1%）となりました。

この内、営業活動によるキャッシュ・フローは164,030千円（前連結会計年度560,906千円）、投資活動によるキャッシュ・フローは△332,484千円（前連結会計年度△454,620千円）、財務活動によるキャッシュ・フローは156,630千円（前連結会計年度△24,760千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 鉄道事業再構築実施計画について

当社鉄道事業においては、平成21年2月に国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」において、地域に必要とされる交通機関として利用人員を増加させ安定した運営を実現するべく、平成29年度の年間利用者数200万人台と鉄道事業運営の安定化を目標に、沿線自治体やサポート団体、地域住民と連携しつつ、ソフト・ハード両面で各種施策を進めております。計画は当事業年度で実施5年目となり、計画も中間点を迎えました。

これまでに以下のような施策を実施しております。

○ソフト面

- ・企画乗車券の設定（ハッピー1日フリー乗車券、フライデーフリーパス、電車DEランチ券 など）
- ・ダイヤ改正による乗車機会の増加（急行停車駅見直し、運転間隔均等化、夜間1往復増発）
- ・路線バスとの連携強化（赤十字病院線、麻生津循環線、清明循環線各路線の新設、再編）
- ・地域と連携したイベントの実施（福鉄感謝祭、沿線ウォーキング など）
- ・えちぜん鉄道線との連絡乗車券の発売、初乗り運賃値下げ

○ハード面

- ・線路設備、電路設備更新（軌道更新・重軌条化、信号通信設備更新、橋梁改修 など）
- ・新駅設置（スポーツ公園、泰澄の里、清明）
- ・駅舎整備、改修（バリアフリー化、多機能トイレ設置、放送案内装置更新、駐輪場整備 など）
- ・パークアンドライド駐車場整備（13駅387台分 県営、提携含む）
- ・新型LRV導入（F1000形 愛称「FUKURAM」）

これらの各種施策や沿線の皆様のご支援によって、利用者数は増加傾向が続いております。今年度の年間利用者数は1,778,348人で前年より約19千人の増加となりました。

年間利用者数の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年間利用者数（千人）	1,605	1,639	1,730	1,758	1,778

ただし、現状の利用者数は「鉄道事業再構築実施計画」における目標利用者数には達しておりません。これまでのところ、定期利用者数は増加傾向が続いておりますが、定期外利用者数が伸び悩んでおり、引き続き多くのお客様に選んでいただけるよう、サービス向上に努めるとともに販売活動を強化していく必要があります。また、収支面につきましても、定期券ご利用の増加や企画乗車券設定の増加によりお客様一人当たりの単価が下がっていること、設備修繕や販売促進に係る経費が増加していることから、必ずしも改善していないのが現状です。

今後の計画としては、えちぜん鉄道三国芦原線との相互乗り入れ運転実施が平成26年度末に計画されており、平成25年度中に準備工事に着手いたします。田原町駅での乗換なしでえちぜん鉄道線と直結されることから、新たなお客様の開拓につながると考えております。また、新型LRV「FUKURAM」は平成28年度末までにあと3編成の増備を予定しているほか、残る1箇所の新駅設置（家久～サンドーム西）も計画しております。今後も地域に親しまれる鉄道を目指して、安全・安定・快適な輸送サービス提供のため全体的なサービスレベルの向上に努めるとともに、鉄道事業の安定的な運営を目指して努力してまいります。

(2) 当社グループの経営環境について

当社グループの各事業においては、景気低迷による需要減、少子高齢化、同業他社との価格面・サービス面での競争や、経済情勢に左右される商品仕入れ価格の変動、消費者ニーズの多様化など、厳しい経営環境の中で事業を行っております。

また、東日本大震災後に発生いたしました原子力発電所事故の影響により、県内のほとんどの原発が長期間停止する事態となっており、特に原発が立地する嶺南地区で地域経済に悪影響を及ぼしております。当社グループにおいてもこの影響を受けており、今後の原発再稼働の状況によっては、影響はさらに大きくなることが予想されます。経営環境は一段と厳しさを増していると考えております。

こうした状況下、当社グループでは引き続き経営効率化や財務体制の強化に努めております。経営効率化の一環として、連結子会社の福鉄商事㈱が行ってまいりました自動車学校事業について、近年の少子化の流れの中で収支状況の改善が今後も見込めないことから、当連結会計年度中に事業廃止いたしました。当社グループでは、今後も事業の効率化や営業体制の強化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けています。

(運輸事業)

- ① 鉄軌道事業……………鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など
- ② バス事業・タクシー事業……………道路運送法、道路交通法など

(流通事業) ……………石油備蓄の確保等に関する法など

(その他)

- ① 不動産事業……………宅地建物取引業法など
- ② レジャー事業……………旅行業法など
- ③ その他の事業……………道路交通法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っていますが、これらの法的規制が強化された場合のほか法令に違反した場合などに、業務停止などグループ各事業の展開に影響をうける可能性があります。

(2) 運輸事業における規制緩和等について

当社グループのバス事業、タクシー事業では、道路運送法改正などの需給調整規制の緩和をうけており、新規事業者参入などによる事業者間の顧客獲得競争が激しくなっております。当社グループでは、コスト削減による価格面での競争力強化に加え、価格面だけではないサービス全般の向上を図ることで同業他社との差別化を行い、収益の確保に努めております。しかしながら、競争激化による収益性低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故について

当社グループの運輸事業では、その業務内容から一般的事業と比較して交通事故を起こす確率が高いと考えられます。鉄道事業においても軌道区間が存在するため、自動車などとの接触事故の可能性が高くなっています。そのため、社員への安全運転教育を定期的を実施するとともに、万が一事故が発生した場合に備え保険制度を利用しております。しかし、予測外の事故が生じた時、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社鉄道事業の再建について

当社は、沿線人口の減少や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により、大変厳しい経営が続いておりました鉄道事業において、平成21年2月に国土交通大臣から「鉄道事業再構築実施計画」の認定を受けました。これにより国からの設備投資補助が充実されるとともに、福井県及び沿線自治体との間で合意されました支援スキームにより設備投資補助や維持修繕費補助の支援を受けております。現在、地域にとって必要な交通機関となるべく、平成29年度の利用者数200万人台を目標に鉄道事業の再建を目指して、各方面の支援を受けながら各種施策を鋭意実施しております。しかしながら「鉄道事業再構築実施計画」及び同スキームは、国、福井県及び沿線三市の当社への支援を前提としており、これらが予定通り受けられない場合や利用者数の増加が計画通り進捗しなかった場合には、国、福井県及び沿線三市の当社への支援を資金支援の条件としている金融機関からの資金調達の困難性や当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) バス事業について

当社グループの乗合バス事業においては、沿線人口の減少や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により、今後も長期的な減少傾向が見込まれております。このような状況に対して、販売促進活動や利便性の向上などで利用者減に歯止めをかけるべく、各種施策を展開しております。しかし、利用者の減少傾向が当社グループの見込みを上回る速度で進行した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

乗合バス事業においては、利用客減少に伴う収支悪化を補うため沿線自治体の補助を受けて運行する路線が多くあります。また、自治体の施策により現行の乗合バスを廃して、より地域に密着したコミュニティバスに切り替える動きが広がっております。このため当社グループにおいても、コミュニティバス部門の規模が大きくなってまいります。しかし、コミュニティバスの運行に関しては自治体よりの委託契約によることとなりますので、運行を受託できるよう常に努めておりますが、入札の過程で受託契約を継続できなくなる可能性は排除できません。沿線自治体の財政状況や方針によって補助金が大幅に削減される、またコミュニティバスにおいて運行受託契約が締結できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社乗合バス事業の高速乗合バスにおいては、貸切事業者によるツアー形式をとった低価格都市間バス「高速ツアーバス」の拡大の影響を少なからず受けております。高速ツアーバスに関しては事故が頻発したことや運行上の問題点が指摘されたことを受け、高速乗合バスに一本化して運行面での規制を強化する一方で、高速乗合バスの運賃設定をこれまでより柔軟に設定できるように制度が改められることとなりました。これによりこれまでの高速乗合バスと高速ツアーバスは新・高速乗合バスに制度上統合され、同じ枠組みの中で競うこととなります。当社では引き続きソフト・ハード両面でのサービス向上を図ることで顧客確保に努めてまいりますが、顧客流出が当社の見込みを上回る規模となった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのバス事業においては、日々安全運行を第一に営業を行うとともに、法令遵守・安全性向上に努めております。当社貸切バス事業においては、平成23年12月に公益社団法人日本バス協会による「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において評価認定を受け、これまでの安全運行への取り組みが認められたものと考えております。しかしながら、高速ツアーバスなどによる事故が頻発したことを受けて、国により運転士1人当たりの乗務距離や時間を制限する新たな基準が策定されました。高速乗合バスについては当社の現行の運行体制で問題ありませんが、貸切バスに関しては夜間や長距離の運行となる場合、今後は2人乗務体制とする必要性が出てくる場合が想定されております。現在のところ大きな影響はないと考えておりますが、受注内容やさらに追加的な規制が策定された場合、運行体制の見直しが必要となる場合が想定され、内容によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 石油・ガス販売事業について

当社グループの石油・ガス販売事業においては、同業他社との激しい競争にさらされております。石油・ガス販売事業においてはそのほとんどを輸入に頼っている性格上、世界情勢に伴う原油価格等の変動の影響を受けやすくなっております。現在、原油価格は高めながらも比較的安定しておりますが、世界情勢や先物取引市場の動向次第では急激な価格変動が起こる可能性があり、その場合は同業他社との価格競争のためコストを販売価格に適正に反映することが難しく、収益を圧迫する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はございません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はございません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、4,826,804千円（前連結会計年度末4,792,698千円）となり34,106千円増加いたしました。主な変動要因といたしましては、当社が国や地方自治体より受給見込の補助金が増加したことに伴い、未収入金が662,213千円（前連結会計年度494,173千円）と大きく増加したほか、破綻懸念債権の処理が進んだことに伴う貸倒引当金（固定）の減少（当連結会計年度△7,240千円、前連結会計年度△33,435千円）があります。

なお、当連結会計年度では自動車学校事業を事業廃止しており、除売却や賃借していた土地の返還により固定資産やその他の投資などが減少しております。固定資産に関しましては、当社グループでは引き続き合理化による事業縮小や資産の整理を進めており、設備投資は鉄道事業については大半が補助金を受け入れているため圧縮記帳されること、その他の事業では現在の経営状態を考慮して大規模な投資を控えていることから、今後も減少傾向が続くと考えております。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、4,324,156千円（前連結会計年度末4,130,138千円）となり194,018千円増加いたしました。主な変動要因といたしましては、資金需要増加に伴い、借入金が長短合わせて2,303,167千円

(前連結会計年度2,087,486千円)と215,680千円増加したことによるものであります。借入金については、資産売却などで得た資金を返済に充てたほか、借換による圧縮・整理を行っておりますが、設備改修に伴う支出や退職金支給などで必要な資金が増加したため、全体としては増加いたしました。経営に必要な資金を安定的に確保する一方で、全体としては引き続き借入を圧縮するよう努めてまいります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、5,438,911千円（前連結会計年度5,468,611千円）となり前年より29,700千円の減少となりました。また、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は5,811,799千円（前連結会計年度5,837,930千円）となり前年より26,131千円減少しました。これにより営業損失は△372,887千円（前連結会計年度△369,318千円）となり、前年よりも3,569千円の悪化となりました。

売上高につきましては、運輸事業において嶺南を中心とした需要の低迷や少子化による利用者数減少、同業他社との競争などの影響により売上が落ち込んでおります。震災の影響により落ち込んだ昨年度の水準を下回る結果となっており、中長期的に見ても少子化や地域人口の減少により需要の減少が想定されることから、経営環境は一層厳しさを増していると認識しております。また、自動車学校事業を平成24年8月に事業廃止した影響でその他事業も売上減となっております。一方で、流通事業については石油製品の販売先確保に努めたことから、売上高は微増となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、自動車学校事業廃止に伴う費用の減少や、経費の節減・人員の適正化を引き続き進めたことによる減少、流通事業において原油価格の変動が比較的小さく推移したことから、減少傾向となりました。一方で、運輸事業において安全・快適な輸送を提供するため、老朽化の著しいバス車両を中心に修繕を強化したため、修繕費関係が増加する結果となりました。

引き続き増収と経費節減に努めるとともに、全体的な収支のバランスを考慮しながらお客様に安全・快適なサービスを提供するべく計画的な設備改修を進めてまいります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、164,030千円（前連結会計年度560,906千円）となり396,875千円の減少となりました。主な変動要因としては、税金等調整前当期純損失が△139,091千円（前連結会計年度△329,017千円）と大きく改善したほか、補助対象事業増加により固定資産圧縮損が519,303千円（前連結会計年度339,713千円）と増加しております。一方で減損損失が39,793千円（前連結会計年度304,309千円）と大幅に減少したほか、人員減などに伴い退職給付引当金の増減額が△36,810千円（前連結会計年度23,852千円）、破綻懸念債権の処理が進んだことにより貸倒引当金の増減額が△21,553千円（前連結会計年度24,135千円）とそれぞれ減少したことが挙げられます。また、自動車学校事業の廃止に伴い、事業整理損失55,300千円、事業整理損失の支払額△20,707千円を計上しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△332,484千円（前連結会計年度△454,620千円）となり122,135千円使用した資金が減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が△396,033千円（前連結会計年度△489,637千円）となったことが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、156,630千円（前連結会計年度△24,760千円）となり181,390千円調達した資金が増加しました。借入金の新規借入れが増加したことにより、短期借入金の純増減額104,110千円（前連結会計年度△5,953千円）、長期借入金による収入が472,000千円（前連結会計年度437,000千円）となったことが要因となっております。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の419,926千円から11,823千円減少し、408,103千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度設備投資については、安全性の向上、顧客サービス向上を目的に機器の更新・車両の更新を主に設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得額・金額には消費税等は含まない）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
運輸事業	594,381	139.9
流通事業	3,747	157.2
その他	4,811	134.3
計	602,939	139.7
消去又は全社	—	—
合計	602,939	139.7

運輸事業においては、安全・快適な輸送を提供するため、引き続き老朽化した車両・設備の更新を実施しております。鉄道事業ではＬＲＶ車両新造を行ったほか、老朽化した線路、電路設備の更新工事、駅舎の改修を行い設備の安定性向上・サービス向上を図りました。バス及びタクシー事業においては、老朽化した車両から新車両への更新を進めサービス向上を図りました。また、上記以外にもリースを活用して車両・設備の更新を行いました。なお、上記金額には当社鉄道事業が行った補助金対象事業に係る投資519,303千円が含まれております。また、上記金額に対して当社鉄道事業に関する減損損失33,754千円を計上しております。

流通事業においては、老朽化したスタンド各種設備、ローリーの更新を実施しております。

その他については、老朽化した設備の更新を行ったほか、タイヤ販売に関する器具の購入を行いました。

当連結会計年度において、連結子会社である福鉄商事(株)は、自動車学校事業で使用しておりました設備を事業廃止に伴い除却・売却いたしました。除却・売却した主要な設備は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント 名称	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	無形	
福鉄商事(株) 中部自動車学校	福井県越前市	その他	11,367	1,506	1,287	2,006	20

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（提出会社）

（1）運輸事業

① 鉄道事業

a 土地及び建物

土地					建物				従業員数 (人)
面積				帳簿価額 (千円)	面積			帳簿価額 (千円)	
線路 (㎡)	停車場 (㎡)	その他 (㎡)	合計 (㎡)		停車場 (㎡)	その他 (㎡)	合計 (㎡)		
(138,490)	(59,985)	3,300 (8,681)	3,300 (207,156)	62,564	5,691 (26)	3,355	9,046 (26)	0	70

（注）（ ）内は、外数で貸借資産であります。なお、鉄道用地は沿線自治体より貸与を受けております。

b 路線及び電路施設

路線名	区間	単線・複線の別	営業キロ （km）	駅数	変電所数
福武線	越前武生～田原町 及び 市役所前～福井駅前	単線 16.9 複線 4.5	21.4	25	5

c 車両

客車 (両)	貨車 (両)	電動除雪車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	計 (両)
32	2	1	1	1	37

② バス事業

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数 (人)
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)	
嶺北営業所 (武生)	福井県越前市	20,692	5,627	436,185	12 (8)	6 (10)	18 (18)	44
福井営業所 (福井)	福井県福井市	74,984	2,980 (3,943)	185,623	14 (7)	—	14 (7)	32
嶺南営業所 (敦賀)	福井県敦賀市	4,743	5,387 (1,677)	210,978	17 (1)	4 (1)	21 (2)	29
小浜営業所 (小浜)	福井県小浜市	81	1,172	132,526	6 (3)	1	7 (3)	15

(注) () 内は、外数で貸借資産（リース資産含む）であります。

(2) その他

① 不動産事業（賃貸物件）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
福鉄商事(株) 北府油槽所	福井県越前市	69	3,347	100,447

(子会社)

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	バス (両)	タクシー (両)	計 (両)	
レインボー観光自動 車(株) 本社営業所	福井県三方上中 郡若狭町	運輸	13,799	1,541 (4,399)	22,224	23	—	23	36
		流通	0	474 (1,035)	7,336	—	—	—	2
レインボー観光自動 車(株) 賃貸不動産	福井県敦賀市	その他	2,095	838	54,100	—	—	—	—
大和交通(株) 本社営業所	福井県小浜市	運輸	70,433	9,054	222,454	10	23	33	45
福鉄商事(株) 武生タクシー営業所	福井県越前市	運輸	18,514	(315)	—	8	29	37	45
福鉄商事(株) 鯖江給油所他2か所	福井県鯖江市他	流通	34,984	3,419	76,873	—	—	—	14

(注) 1・土地の()内は外数で借地であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安全・安定性向上や顧客サービス向上、業務効率化等を目的に設備・機器の更新、鉄道、バス、タクシー車両の更新等を計画しております。期末時点ではその時期、内容等については具体的には決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法
運輸事業	線路・信号装置更新、車両工場改修、電停改修、相互乗り入れ関連設備整備、新車両導入 等	929,735	補助金、自己資金、借入金及びリース
合計		929,735	

（注） 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための売・除却を除き、重要な設備の売・除却の計画はありません。

3. 計画概要は、次のとおりであります。

鉄道事業においては、車両工場改修関係に338,000千円、相互乗り入れ関連設備整備関係に353,000千円等であります。なお、計画には地域公共交通確保維持改善事業費補助金申請分等補助予定額860,922千円を含んでおります。自動車事業においては、バス・タクシーの新車両導入に46,000千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	740,001	740,001	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年12月29日	1	740,001	500,000	600,000	—	518,500
平成20年12月29日	—	740,001	△500,000	100,000	△500,000	18,500

(注) 平成20年12月29日の資本金の増減は、第三者割当による1株1,000,000千円の増資を行い、即日同額を減資したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	—	1	1	17	—	—	843
所有株式数(株)	—	109	904	173,059	—	—	565,929
所有株式数の割合 (%)	—	0.01	0.12	23.39	—	—	76.48
							100

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線サポート 団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進鯖江市 民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する連絡 協議会	福井県越前市	30,000	4.05
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
村田 治夫	福井県福井市	8,905	1.20
浜野 克則	福井県丹生郡越前町	6,500	0.88
計	—	265,811	35.92

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	740,001	—	—
総株主の議決権	—	740,001	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は株主総会であり
ます。しかしながら、現在の経営環境は運輸事業については国や地方自治体よりの運行補助、設備維持修繕補助等の各
種補助金を受けており、またその他の事業についても依然として厳しい状態が続いております。当事業年度末日の利
益剰余金は△190,209千円であり、企業の継続性が最重要との認識に立って、今後の事業展開に十分な財務体質と堅実
な収益体質を確保した上で、各期の業績に応じた配当を行うこととしておりますので、当事業年度も引続き無配とさ
せていただきました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		村田 治夫	昭和29年6月8日生	昭和52年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	8,905
常務取締役		梅澤 順一	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 福井県採用 平成11年4月 福井県総務部地域政策室企画参事 平成15年4月 福井県県民生活部生活課長 平成17年4月 福井県総務部課長 平成19年4月 福井県立歴史博物館副館長 平成21年4月 福井県健康福祉部企画幹 平成22年4月 福井県社会福祉協議会事務局長 平成23年4月 福井県市長会事務局長 平成25年4月 福井県市長会参与 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注) 2	—
取締役	鉄道部長	宮下 哲夫	昭和22年10月14日生	昭和41年7月 日本国有鉄道入社 平成7年4月 武生駅管理助役 平成7年10月 福井地域鉄道部課長代理 平成11年6月 鯖江駅駅長 平成13年6月 福井駅駅長 平成17年7月 金沢ターミナル開発株式会社入社 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役鉄道部長(現)	(注) 2	—
監査役		野尻 利雄	昭和14年8月2日生	昭和34年4月 富士経編株式会社入社 平成13年2月 同社代表取締役 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年2月 富士経編株式会社取締役(現)	(注) 3	—
計						8,905

(注) 1. 監査役 野尻 利雄 は社外監査役であります。

- 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結時まで
- 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様からの信頼と地域社会への貢献を念頭に、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名です。

取締役会は3名で構成しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として3ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき経営の重要事項について意思決定を行なっております。また、取締役、部長職で毎月1回開催されている部長会議において、意思決定の迅速化・問題意識の共有並びに解決に努めております。

整備の状況については、新たに制定した「職務権限規程」に基づき組織の権限と責任を明確にし、効率的に職務執行を行い、その報告を行なうとともに重要事項の検討や決定をしております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、担当部門である監査部において、部長以下2名の担当者が各部署の法令遵守に関する内部監査、また、内部監査規程に基づき各部門の業務執行を監査し、その結果を部長会議にて報告するとともに、必要に応じ各部門に対して業務改善を促しております。

監査役は、3ヶ月に1回開催されている取締役会と取締役、部長職で毎月1回開催されている部長会議に出席し、経営に関する重要な事項の報告を受けるなど取締役の業務執行を監査するとともに、必要な助言等を行っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡田芳明及び田光完治の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。又、監査補助者は公認会計士5名、会計士補1名、その他1名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役野尻利雄は社外監査役であります。野尻氏については、当社の主要な取引先や大株主企業・団体等の出身者ではないことから、独立した立場で当社の取締役の業務執行を監査していただけるものと考えており、これにより経営の透明性・公正性を確保しております。

当社では、監査役による監査が実施されることにより経営の監視、取締役の業務執行の監視・監督機能が機能していると考えておりますので、社外取締役を選任しておりません。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	13,200千円
監査役を支払った報酬	600千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社の各部門に関するリスク管理は、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努めております。

鉄道・自動車事業では運輸安全マネジメントに基づき、安全管理規程を定め、社長を最高責任者とし、安全に関する体制を整備、責任を明確にしたうえで安全性の向上のための「PDCAサイクル」を実行し、確かな安全を築き上げて参ります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,000	—	9,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	9,000	—	9,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,466	444,033
受取手形及び売掛金	※5 480,472	※5 484,314
商品及び製品	81,819	59,193
原材料及び貯蔵品	37,225	42,083
前払費用	10,406	11,605
未収入金	494,173	662,213
繰延税金資産	10,514	5,846
その他	40,818	32,073
貸倒引当金	△1,975	△6,617
流動資産合計	1,623,921	1,734,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,254,295	※1 2,091,835
減価償却累計額	△1,865,897	△1,740,371
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 388,398	※1, ※3 351,464
機械装置及び運搬具	2,103,353	1,911,561
減価償却累計額	△2,003,168	△1,784,221
機械装置及び運搬具（純額）	※3 100,184	※3 127,340
土地	※1, ※3, ※4 2,083,223	※1, ※3, ※4 2,057,429
リース資産	335,897	391,694
減価償却累計額	△99,949	△158,105
リース資産（純額）	235,947	233,588
その他	※1 114,381	※1 95,307
減価償却累計額	△104,989	△89,455
その他（純額）	※1, ※3 9,391	※1, ※3 5,852
有形固定資産合計	2,817,145	2,775,675
無形固定資産		
借地権	68,359	68,359
その他	5,905	7,563
無形固定資産合計	74,264	75,923
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 65,173	※1 62,547
長期貸付金	2,619	1,271
繰延税金資産	94,976	86,521
その他	148,032	97,358
貸倒引当金	△33,435	△7,240
投資その他の資産合計	277,366	240,457
固定資産合計	3,168,776	3,092,056
資産合計	4,792,698	4,826,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,135	120,753
短期借入金	※1 1,129,846	※1 1,305,917
リース債務	55,801	64,366
未払法人税等	8,828	7,252
賞与引当金	24,151	14,014
未払金	738,383	801,712
その他	169,287	142,460
流動負債合計	2,267,433	2,456,477
固定負債		
長期借入金	※1 957,640	※1 997,250
リース債務	184,209	171,707
繰延税金負債	8,610	8,849
再評価に係る繰延税金負債	※4 382,219	※4 381,346
退職給付引当金	269,777	232,966
役員退職慰労引当金	32,084	36,900
負ののれん	76	—
その他	28,086	38,658
固定負債合計	1,862,704	1,867,678
負債合計	4,130,138	4,324,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,370	284,370
利益剰余金	△377,209	△535,553
株主資本合計	7,160	△151,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,854	△4,432
土地再評価差額金	※4 659,250	※4 657,743
その他の包括利益累計額合計	654,396	653,311
少数株主持分	1,003	518
純資産合計	662,559	502,648
負債純資産合計	4,792,698	4,826,804

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,468,611	5,438,911
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 5,629,010	※2 5,616,152
販売費及び一般管理費	※1, ※2 208,919	※1, ※2 195,646
営業費合計	5,837,930	5,811,799
営業損失（△）	△369,318	△372,887
営業外収益		
受取利息	123	297
受取配当金	690	1,259
負ののれん償却額	76	76
通行料金割引	16,460	18,011
軽油引取税報奨金	2,866	3,359
助成金収入	34,202	1,500
その他	24,489	16,694
営業外収益合計	78,908	41,198
営業外費用		
支払利息	45,491	46,159
その他	11,026	6,603
営業外費用合計	56,517	52,762
経常損失（△）	△346,927	△384,451
特別利益		
補助金	638,577	834,827
固定資産売却益	※3 21,153	※3 27,662
投資有価証券売却益	56	846
その他	4,130	639
特別利益合計	663,917	863,975
特別損失		
固定資産圧縮損	※4 339,713	※4 519,303
固定資産除却損	※6 543	※6 241
固定資産売却損	※5 184	※5 99
減損損失	※7 304,309	※7 39,793
投資有価証券評価損	—	3,676
事業整理損	—	※7, ※8 55,300
その他	1,257	200
特別損失合計	646,007	618,615
税金等調整前当期純損失（△）	△329,017	△139,091
法人税、住民税及び事業税	9,230	8,204
法人税等調整額	△119,963	12,577
法人税等合計	△110,732	20,782
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△218,284	△159,873
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△54	△23
当期純損失（△）	△218,230	△159,849

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△218,284	△159,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	426
土地再評価差額金	52,073	—
その他の包括利益合計	※1 51,822	※1 426
包括利益	△166,462	△159,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△166,489	△159,427
少数株主に係る包括利益	26	△19

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	284,370	284,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,370	284,370
利益剰余金		
当期首残高	△318,810	△377,209
当期変動額		
当期純損失(△)	△218,230	△159,849
連結子会社の決算期変更による増減	△5,891	—
土地再評価差額金の取崩	165,722	1,506
当期変動額合計	△58,399	△158,343
当期末残高	△377,209	△535,553
株主資本合計		
当期首残高	65,560	7,160
当期変動額		
当期純損失(△)	△218,230	△159,849
連結子会社の決算期変更による増減	△5,891	—
土地再評価差額金の取崩	165,722	1,506
当期変動額合計	△58,399	△158,343
当期末残高	7,160	△151,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,522	△4,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332	422
当期変動額合計	△332	422
当期末残高	△4,854	△4,432
土地再評価差額金		
当期首残高	772,899	659,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,649	△1,506
当期変動額合計	△113,649	△1,506
当期末残高	659,250	657,743
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	768,377	654,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,981	△1,084
当期変動額合計	△113,981	△1,084
当期末残高	654,396	653,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,543	1,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539	△484
当期変動額合計	△539	△484
当期末残高	1,003	518
純資産合計		
当期首残高	835,480	662,559
当期変動額		
当期純損失（△）	△218,230	△159,849
連結子会社の決算期変更による増減	△5,891	—
土地再評価差額金の取崩	165,722	1,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,520	△1,568
当期変動額合計	△172,920	△159,911
当期末残高	662,559	502,648

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△329,017	△139,091
減価償却費	152,612	130,387
減損損失	304,309	39,793
負ののれん償却額	△76	△76
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,852	△36,810
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,617	4,816
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,532	△10,136
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,135	△21,553
受取利息及び受取配当金	△813	△1,557
支払利息	45,491	46,159
投資有価証券売却損益（△は益）	△56	△846
投資有価証券評価損益（△は益）	—	3,676
有形固定資産除却損	543	241
有形固定資産売却損益（△は益）	△20,968	△27,562
固定資産圧縮損	339,713	519,303
売上債権の増減額（△は増加）	△8,617	9,876
たな卸資産の増減額（△は増加）	△27,591	17,767
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,368	△20,382
未払消費税等の増減額（△は減少）	△134	△9,171
事業整理損失	—	55,300
その他の資産・負債の増減額	138,289	△319,456
小計	614,153	240,677
利息及び配当金の受取額	813	1,557
利息の支払額	△45,527	△47,717
事業整理損失の支払額	—	△20,707
法人税等の支払額	△8,533	△9,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,906	164,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△867	△878
投資有価証券の売却による収入	331	1,496
子会社株式の取得による支出	—	△840
有形固定資産の取得による支出	△489,637	△396,033
有形固定資産の売却による収入	47,624	47,959
短期貸付金の増減額（△は増加）	△40	140
長期貸付金の回収による収入	1,179	2,662
長期貸付金の実行による支出	△3,000	△1,700
その他	△10,211	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,620	△332,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,953	104,110
長期借入れによる収入	437,000	472,000
長期借入金の返済による支出	△407,364	△360,430
リース債務の返済による支出	△48,442	△59,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,760	156,630
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,718	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	102,243	△11,823
現金及び現金同等物の期首残高	317,682	419,926
現金及び現金同等物の期末残高	※1 419,926	※1 408,103

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

福鉄商事(株)

レインボー観光自動車(株)

大和交通(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法変更に伴う影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,142,843千円）については15年による均等額を費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

会計基準変更時差異を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

会計基準変更時差異の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている会計基準変更時差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
建物及び構築物	193,509千円	(80,009千円)	227,254千円	(74,395千円)
土地	2,012,166千円	(1,261,563千円)	2,037,941千円	(1,258,687千円)
その他	3,091千円	(3,091千円)	23,767千円	(23,767千円)
投資有価証券	12,968千円	(一千円)	11,890千円	(一千円)
計	2,221,735千円	(1,344,664千円)	2,300,853千円	(1,356,849千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
短期借入金	564,616千円	(278,040千円)	996,383千円	(274,440千円)
長期借入金	819,949千円	(一千円)	610,159千円	(一千円)
計	1,384,565千円	(278,040千円)	1,606,542千円	(274,440千円)

上記のうち、() 内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形割引高	17,680千円	3,962千円

※ 3 圧縮記帳

固定資産のうち取得価額から次の金額が圧縮記帳されております。

(1) 工事負担金等の圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
鉄軌道事業固定資産	911,439千円	鉄軌道事業固定資産	903,403千円	
計	911,439千円	計	903,403千円	

(2) それ以外の圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
鉄軌道事業固定資産	2,089,457千円	鉄軌道事業固定資産	2,490,195千円	
自動車事業固定資産	442,861千円	自動車事業固定資産	416,131千円	
計	2,532,319千円	計	2,906,327千円	

※ 4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	658,329千円	694,603千円

※ 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,659千円	2,476千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
人件費	157,189千円	149,263千円
減価償却費	3,127千円	3,373千円
諸税	7,360千円	3,217千円

※ 2 営業費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸倒引当金	24,951千円	5,289千円
賞与引当金	24,151千円	14,014千円
退職給付引当金	98,326千円	99,206千円
役員退職慰労引当金	6,418千円	6,716千円

※ 3 固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
閉鎖営業所関係資産売却 (福鉄商事(株))	16,064千円	元営業所土地売却 (福鉄商事(株))	18,145千円
乗合・貸切バス車両売却 (当社)	5,065千円	乗合・貸切バス車両売却 (当社)	9,038千円

※ 4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
地域公共交通確保維持改善事 業費補助金による圧縮	339,713千円	地域公共交通確保維持改善事 業費補助金による圧縮	519,303千円

※ 5 固定資産売却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ソフトウェア売却 (福鉄商事(株))	112千円	機械装置売却 (福鉄商事(株))	99千円

※ 6 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
本社移転による備品廃棄 (福鉄商事(株))	141千円	機械装置等除却 (福鉄商事(株))	150千円
本社サーバ更新 (当社)	113千円	機械装置等除却 (当社)	91千円

※ 7 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社の鉄道資産については鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、駐車場用地については時価が著しく下落したため、倉庫等、賃貸用不動産及び連結子会社の福鉄商事(株)の営業所については事業再編により譲渡等を決定したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物、構築物、車両運搬具等
福井県越前市	駐車場用地	土地
福井県越前市	倉庫等	土地、建物等
福井県敦賀市	賃貸用不動産	土地、建物等
福井県越前市他	営業所	建物等

用途ごとの減損損失の内訳

場所	用途	金額
福井県越前市他	鉄道資産	52,464千円
福井県越前市	駐車場用地	150,084千円
福井県越前市	倉庫等	19,084千円
福井県敦賀市	賃貸用不動産	67,701千円
福井県越前市他	営業所	14,975千円

当社グループは、減損の算定にあたって、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行いました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、また、連結子会社の福鉄商事(株)の自動車学校事業について廃止を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失または事業整理損として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、構築物、機械装置等
福井県越前市	自動車学校事業	建物、構築物、機械装置等

用途ごとの減損損失の内訳

場所	用途	金額
福井県越前市他	鉄道資産	39,793千円
福井県越前市	自動車学校事業	28,296千円

当社グループは、減損の算定にあたって、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行いました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

※ 8 事業整理損

当連結会計年度において、連結子会社の福鉄商事(株)が自動車学校事業を廃止したことに伴い、事業整理損を計上しております。なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。

減損損失（詳細は※ 7 減損損失を参照）	28,296千円
土地賃借契約解約金	20,000千円
従業員退職金	5,248千円
その他	1,755千円
合計	55,300千円

（連結包括利益計算書関係）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△423千円	△2,854千円
組替調整額	△56	3,676
税効果調整前	△480	822
税効果額	228	△395
その他有価証券評価差額金	△251	426
土地再評価差額金：		
税効果額	52,073	—
その他の包括利益合計	51,822	426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	—	—	740,001
合計	740,001	—	—	740,001

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	—	—	740,001
合計	740,001	—	—	740,001

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	470,466千円	444,033千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△50,540千円	△35,930千円
現金及び現金同等物	419,926千円	408,103千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	55,014千円	55,796千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	113,942	95,015	18,926
合計	113,942	95,015	18,926

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	81,854	74,810	7,043
合計	81,854	74,810	7,043

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,883	7,043
1年超	7,043	—
合計	18,926	7,043

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	17,254	11,121
減価償却費相当額	17,254	11,121

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、営業債権について、各部署が主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	470,466	470,466	—
(2) 受取手形及び売掛金	480,472	480,472	—
(3) 未収入金	494,173	494,173	—
(4) 投資有価証券	39,513	39,513	—
資産計	1,484,626	1,484,626	—
(1) 支払手形及び買掛金	141,135	141,135	—
(2) 短期借入金	862,660	862,660	—
(3) 未払金	738,383	738,383	—
(4) 長期借入金	1,224,826	1,220,140	△4,685
負債計	2,967,005	2,962,319	△4,685

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	444,033	444,033	—
(2) 受取手形及び売掛金	484,314	484,314	—
(3) 未収入金	662,213	662,213	—
(4) 投資有価証券	37,537	37,537	—
資産計	1,628,098	1,628,098	—
(1) 支払手形及び買掛金	120,753	120,753	—
(2) 短期借入金	966,771	966,771	—
(3) 未払金	801,712	801,712	—
(4) 長期借入金	1,336,396	1,330,730	△5,665
負債計	3,225,633	3,219,967	△5,665

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	25,660	25,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	448,150	—	—	—
受取手形及び売掛金	480,472	—	—	—
未収入金	494,173	—	—	—
合計	1,422,796	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	412,549	—	—	—
受取手形及び売掛金	484,314	—	—	—
未収入金	662,213	—	—	—
合計	1,559,077	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	862,660	—	—	—	—	—
長期借入金	267,186	254,976	237,290	182,555	110,751	172,068
リース債務	55,801	53,951	46,574	41,645	30,489	11,549
合計	1,185,648	308,927	283,864	224,200	141,240	183,617

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	966,771	—	—	—	—	—
長期借入金	339,146	323,060	273,030	189,579	117,571	94,010
リース債務	64,366	56,463	51,345	39,110	20,018	4,770
合計	1,370,283	379,523	324,375	228,689	137,589	98,780

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,689	7,491	2,198
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,689	7,491	2,198
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,823	37,431	△7,608
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,823	37,431	△7,608
合計		39,513	44,922	△5,409

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,765	7,763	6,001
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,765	7,763	6,001
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,772	34,361	△10,589
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,772	34,361	△10,589
合計		37,537	42,124	△4,587

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について、3,676千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	131	56	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	131	56	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,496	846	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,496	846	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主として確定給付型の退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△481,373	△372,261
ロ. 年金資産 (千円)	2,477	2,909
ハ. 未積立退職給付債務 (千円) (イ+ロ)	△478,896	△369,352
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	209,118	136,385
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (ハ+ニ)	△269,777	△232,966
ヘ. 退職給付引当金 (千円) (ホ)	△269,777	△232,966

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	98,326	99,206
(うち会計基準変更時差異の費用処理額) (千円)	(70,152)	(68,677)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	57,101	122,849
減損損失	186,627	179,062
退職給付引当金	100,020	87,024
役員退職慰労引当金	14,953	16,720
貸倒引当金	8,340	9,402
有価証券評価損	693	2,043
賞与引当金	9,443	5,479
その他	68,383	65,885
小計	445,562	488,468
評価性引当額	△337,793	△393,753
繰延税金資産合計	107,769	94,714
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△852
その他	△11,019	△9,726
繰延税金負債合計	△11,019	△10,579
繰延税金資産（負債）の純額	96,749	84,134

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	10,514	5,846
固定資産—繰延税金資産	94,976	86,521
流動負債—その他	△130	△616
固定負債—繰延税金負債	△8,610	△8,849

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前連結会計年度382,219千円、当連結会計年度381,346千円固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および連結子会社は、福井県内に賃貸に供している不動産（土地、建物）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,946千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は67,701千円（特別損失に計上）、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,485千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	451,732	388,980
期中増減高	△62,752	△17,685
期末残高	388,980	371,295
期末時価	607,985	725,313

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、新たに不動産を賃貸に供したことによる増加が24,900千円であり、主な減少額は減損損失による減少が△67,701千円、用途変更に伴う賃貸等不動産の減少が△17,948千円であります。当連結会計年度の増加額は、用途変更による賃貸等不動産の増加が18,522千円であり、減少額は用途変更による賃貸等不動産の減少が△33,646千円、建物の減価償却による減少が△2,561千円であります。
3. 期末の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 … 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー

流通事業 … 石油製品販売、物品販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,258,079	2,896,207	5,154,287	314,324	5,468,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,145	223,843	235,988	176,872	412,861
計	2,270,224	3,120,051	5,390,276	491,196	5,881,472
セグメント利益又は損失（△）	△382,935	△20,390	△403,325	34,165	△369,160
セグメント資産	2,927,906	958,661	3,886,568	591,603	4,478,171
その他の項目					
減価償却費	121,097	21,431	142,529	10,083	152,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137,930	6,447	144,378	5,405	149,783

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、自動車学校事業、不動産事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,178,659	3,064,799	5,243,459	195,452	5,438,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,648	170,497	182,145	179,709	361,855
計	2,190,307	3,235,297	5,425,605	375,161	5,800,766
セグメント利益又は損失（△）	△376,283	△25,470	△401,754	28,965	△372,789
セグメント資産	3,098,047	929,939	4,027,987	461,991	4,489,978
その他の項目					
減価償却費	105,528	18,758	124,286	6,101	130,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,212	9,465	161,677	4,659	166,336

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、自動車学校事業、不動産事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

なお、自動車学校事業は平成24年8月をもって事業廃止いたしました。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,390,276	5,425,605
「その他」の区分の売上高	491,196	375,161
セグメント間取引消去	△412,861	△361,855
連結財務諸表の売上高	5,468,611	5,438,911

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△403,325	△401,754
「その他」の区分の利益	34,165	28,965
セグメント間取引消去	△158	△97
連結財務諸表の営業損失（△）	△369,318	△372,887

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,886,568	4,027,987
「その他」の区分の資産	591,603	461,991
全社資産（注）	455,710	430,164
セグメント間取引消去	△141,184	△93,338
連結財務諸表の資産合計	4,792,698	4,826,804

（注）全社資産は、主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	142,529	124,286	10,083	6,101	—	—	152,612	130,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	144,378	161,677	5,405	4,659	2,895	—	152,678	166,336

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品等更新に対する投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	その他（注）	計
外部顧客への売上高	2,258,079	2,896,207	314,324	5,468,611

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、自動車学校事業、不動産事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	その他（注）	計
外部顧客への売上高	2,178,659	3,064,799	195,452	5,438,911

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、自動車学校事業、不動産事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。なお、自動車学校事業は平成24年8月をもって事業廃止いたしました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	その他（注）	全社・消去	計
減損損失	52,464	14,975	236,869	—	304,309

（注）「その他」の区分は、旅行事業、自動車学校事業、不動産事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	その他（注）	全社・消去	計
減損損失	39,793	—	28,296	—	68,090

（注）「その他」の区分は、旅行事業、自動車学校事業、不動産事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。なお、自動車学校事業は平成24年8月をもって事業廃止いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年4月1日以前に行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	76	—	—	—	76
当期末残高	76	—	—	—	76

（注）「その他」の区分は、旅行事業、自動車学校事業、不動産事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	840	—	—	—	840

（注）「その他」の区分は、旅行事業、自動車学校事業、不動産事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。なお、自動車学校事業は平成24年8月をもって事業廃止いたしました。

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	76	—	—	—	76
当期末残高	—	—	—	—	—

（注）「その他」の区分は、旅行事業、自動車学校事業、不動産事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。なお、自動車学校事業は平成24年8月をもって事業廃止いたしました。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村田 治夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注1)	448	—	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村田 治夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注1)	715	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、当社は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村田 治夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注1)	1,142	—	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村田 治夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注1)	1,676	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 連結子会社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、子会社は支払っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	893.99円	678.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△294.91円	△216.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△218,230	△159,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△218,230	△159,849
普通株式の期中平均株式数(株)	740,001	740,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	862,660	966,771	1.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	267,186	339,146	2.42	—
1年以内に返済予定のリース債務	55,801	64,366	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	957,640	997,250	2.47	平成26年～38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	184,209	171,707	—	平成26年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,327,497	2,539,240	—	

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,060	273,030	189,579	117,571
リース債務	56,463	51,345	39,110	20,018

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,455	144,095
未収運賃	※2 126,143	※2 129,042
その他事業売掛金	376	385
未収金	490,014	660,078
未収収益	1,365	1,687
その他事業たな卸商品	201	336
貯蔵品	36,352	42,185
前払費用	6,168	7,143
繰延税金資産	10,352	5,790
その他	3,798	7,216
貸倒引当金	△585	△530
流動資産合計	833,644	997,430
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	※1 1,141,602	※1 1,047,875
減価償却累計額	△1,072,998	△961,123
有形固定資産（純額）	※1, ※4 68,604	※1, ※4 86,751
無形固定資産	0	0
鉄軌道事業固定資産合計	68,604	86,751
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※1 2,488,797	※1 2,395,174
減価償却累計額	△1,242,059	△1,140,275
有形固定資産（純額）	※1, ※4 1,246,738	※1, ※4 1,254,898
無形固定資産	69,667	69,305
自動車事業固定資産合計	1,316,405	1,324,203
その他事業固定資産		
有形固定資産	※1 171,495	※1 171,495
減価償却累計額	△10,444	△10,611
有形固定資産（純額）	※1 161,050	※1 160,883
無形固定資産	40	40
その他事業固定資産合計	161,091	160,924
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※1 218,790	※1 218,790
減価償却累計額	△19,187	△20,878
有形固定資産（純額）	※1 199,602	※1 197,911
無形固定資産	1,489	1,180
各事業関連固定資産合計	201,092	199,092
リース資産	219,882	270,819
減価償却累計額	△61,959	△101,522
リース資産（純額）	157,922	169,296

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,835	24,835
関係会社株式	328,716	329,556
出資金	23	123
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
保証金	50,798	43,426
繰延税金資産	39,426	30,971
その他	3,021	3,039
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	452,721	437,851
固定資産合計	2,357,838	2,378,120
資産合計	3,191,482	3,375,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 62,805	※2 58,184
その他事業買掛金	83	62
短期借入金	※1 418,040	※1 553,040
1年内返済予定の長期借入金	※1 30,084	※1 59,919
リース債務	36,930	45,049
未払金	※2 338,653	※2 143,934
未払費用	47,529	41,603
未払法人税等	5,100	5,100
預り金	3,552	3,830
前受収益	540	120
前受運賃	17,881	25,611
賞与引当金	19,911	10,062
設備関係未払金	402,375	636,185
その他	4,161	2,675
流動負債合計	1,387,648	1,585,380
固定負債		
長期借入金	※1 161,916	※1 240,386
リース債務	123,400	126,012
退職給付引当金	181,920	161,400
役員退職慰労引当金	11,400	14,100
再評価に係る繰延税金負債	※5 382,219	※5 381,346
その他	4,804	10,889
固定負債合計	865,660	934,135
負債合計	2,253,309	2,519,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△109,577	△190,209
利益剰余金合計	△109,577	△190,209
株主資本合計	278,922	198,290
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※5 659,250	※5 657,743
評価・換算差額等合計	659,250	657,743
純資産合計	938,173	856,034
負債純資産合計	3,191,482	3,375,550

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	337,027	333,407
運輸雑収	13,898	12,583
鉄軌道事業営業収益合計	350,925	345,991
営業費		
運送営業費	497,415	476,074
一般管理費	33,278	27,431
諸税	14,726	15,746
減価償却費	67	82
鉄軌道事業営業費合計	545,488	519,334
鉄軌道事業営業損失 (△)	△194,562	△173,343
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客自動車運送収入	1,118,618	1,074,893
旅客自動車運送雑収	26,736	23,267
自動車事業営業収益合計	1,145,355	1,098,160
営業費		
運送営業費	1,235,291	1,214,986
一般管理費	81,083	68,817
自動車事業営業費合計	1,316,374	1,283,803
自動車事業営業損失 (△)	△171,019	△185,643
不動産事業営業利益		
営業収益	10,036	6,087
営業費	5,703	1,898
不動産事業営業利益	4,333	4,188
その他事業営業利益		
営業収益	20,966	19,446
営業費	11,711	12,071
その他事業営業利益	9,254	7,374
全事業営業損失 (△)	△351,994	△347,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	24
貸付金利息	※1 38	※1 69
受取配当金	※1 2,115	302
物品売却益	2,413	1,137
建設請負工事差益	1,446	584
通行料金割引	16,460	18,011
助成金収入	34,202	1,500
雑収入	5,377	4,614
営業外収益合計	62,071	26,245
営業外費用		
支払利息	10,123	9,630
債務保証料	1,504	1,537
雑支出	1,375	708
営業外費用合計	13,003	11,876
経常損失（△）	△302,926	△333,054
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,065	※2 9,038
補助金	※3 621,684	※3 818,134
その他	2,199	175
特別利益合計	628,950	827,347
特別損失		
固定資産圧縮損	※4 339,713	※4 519,303
固定資産除却損	※5 122	※5 91
減損損失	※6 289,334	※6 39,793
特別損失合計	629,170	559,188
税引前当期純損失（△）	△303,146	△64,895
法人税、住民税及び事業税	5,526	5,100
法人税等調整額	△122,664	12,144
法人税等合計	△117,138	17,244
当期純損失（△）	△186,008	△82,139

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
I 鉄軌道事業営業費	※ 1						
1. 運送営業費							
人件費		295,420			298,050		
経費		201,995			178,023		
計			497,415			476,074	
2. 一般管理費							
人件費		25,409			20,683		
経費		7,868			6,747		
計			33,278			27,431	
3. 諸税			14,726			15,746	
4. 減価償却費			67			82	
鉄軌道事業営業費合計				545,488			519,334
II 自動車事業営業費	※ 2						
1. 運送費							
人件費							
給料手当		440,100			424,914		
賞与		34,841			28,871		
退職金		43,404			40,183		
法定福利費		68,308			67,747		
その他		25,099			26,638		
計			611,754			588,356	
燃料油脂費			184,485			180,881	
車両修繕費			151,376			164,178	
減価償却費			55,326			56,635	
諸税			13,794			12,485	
損害保険料			18,291			17,870	
施設使用料			39,349			35,860	
その他			160,912			158,715	
運送費合計			1,235,291			1,214,986	

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
2. 一般管理費	※ 3						
人件費							
給料手当		39,771			32,166		
賞与		2,730			1,209		
退職金		7,464			7,495		
法定福利費		6,849			5,309		
その他		2,635			2,987		
計			59,451			49,169	
減価償却費			1,667			1,730	
その他			19,964			17,918	
一般管理費合計			81,083			68,817	
自動車事業営業費合計				1,316,374			1,283,803
III 不動産事業営業費	※ 3						
売上原価			—			—	
人件費			750			425	
経費			4,395			1,133	
減価償却費			557			339	
不動産事業営業費合計				5,703			1,898
IV その他事業営業費	※ 4						
売上原価			3,782			3,363	
人件費			4,318			4,120	
経費			3,571			4,572	
減価償却費			39			14	
その他事業営業費合計				11,711			12,071

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

（注）※1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	216,965千円
賞与	17,724
法定福利費	36,152
修繕費	97,329
電車動力費	43,839

※2. 自動車事業営業費

貸切あっせん手数料	35,194千円
-----------	----------

※3. 不動産事業営業費

給料手当	589千円
諸税	2,984

※4. その他事業営業費

給料手当	3,442千円
売店売上原価	4,842
水道光熱費	1,259
広告制作費	963

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	19,911千円
退職給付引当金繰入額	78,760
役員退職慰労引当金繰入額	2,700

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

（注）※1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	218,509千円
退職給付費用	32,440
法定福利費	36,625
修繕費	90,879
電車動力費	45,423

※2. 自動車事業営業費

貸切あっせん手数料	34,384千円
-----------	----------

※3. 不動産事業営業費

給料手当	322千円
諸税	1,117

※4. その他事業営業費

給料手当	3,034千円
水道光熱費	1,290
広告制作費	2,196

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	10,062千円
退職給付引当金繰入額	78,575
役員退職慰労引当金繰入額	2,700

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,500	18,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,500	18,500
その他資本剰余金		
当期首残高	270,000	270,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金合計		
当期首残高	288,500	288,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△89,291	△109,577
当期変動額		
当期純損失（△）	△186,008	△82,139
土地再評価差額金の取崩	165,722	1,506
当期変動額合計	△20,285	△80,632
当期末残高	△109,577	△190,209
利益剰余金合計		
当期首残高	△89,291	△109,577
当期変動額		
当期純損失（△）	△186,008	△82,139
土地再評価差額金の取崩	165,722	1,506
当期変動額合計	△20,285	△80,632
当期末残高	△109,577	△190,209
株主資本合計		
当期首残高	299,208	278,922
当期変動額		
当期純損失（△）	△186,008	△82,139
土地再評価差額金の取崩	165,722	1,506
当期変動額合計	△20,285	△80,632
当期末残高	278,922	198,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	772,899	659,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,649	△1,506
当期変動額合計	△113,649	△1,506
当期末残高	659,250	657,743
評価・換算差額等合計		
当期首残高	772,899	659,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,649	△1,506
当期変動額合計	△113,649	△1,506
当期末残高	659,250	657,743
純資産合計		
当期首残高	1,072,108	938,173
当期変動額		
当期純損失（△）	△186,008	△82,139
土地再評価差額金の取崩	165,722	1,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,649	△1,506
当期変動額合計	△133,934	△82,139
当期末残高	938,173	856,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) その他事業たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法変更に伴う影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（883,244千円）については15年による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
鉄軌道事業固定資産	63,973千円	(17,948千円)	58,716千円	(15,071千円)
自動車事業固定資産	1,186,130千円	(1,088,575千円)	1,208,557千円	(1,103,646千円)
その他事業固定資産	156,978千円	(156,978千円)	156,970千円	(156,970千円)
各事業関連固定資産	195,819千円	(81,161千円)	194,745千円	(81,161千円)
計	1,602,901千円	(1,344,664千円)	1,618,989千円	(1,356,849千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
短期借入金	418,040千円	(278,040千円)	509,631千円	(274,440千円)
長期借入金	30,000千円	(一千円)	17,832千円	(一千円)
計	448,040千円	(278,040千円)	527,463千円	(274,440千円)

上記のうち、() 内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

※ 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
流動資産				
未収運賃		8,058千円		7,127千円
流動負債				
支払手形		62,805千円		58,184千円
未払金		55,172千円		18,829千円

3 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

(1) 買掛金保証

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
福鉄商事(株)	53,698千円	福鉄商事(株)	28,828千円	
計	53,698千円	計	28,828千円	

※ 4 圧縮記帳

固定資産のうち取得価額から次の金額が圧縮記帳されております。

(1) 工事負担金等の圧縮累計額

前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
鉄軌道事業固定資産	911,439千円	鉄軌道事業固定資産	903,403千円
計	911,439千円	計	903,403千円

(2) それ以外の圧縮累計額

前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
鉄軌道事業固定資産	2,089,457千円	鉄軌道事業固定資産	2,490,195千円
自動車事業固定資産	442,861千円	自動車事業固定資産	416,131千円
計	2,532,319千円	計	2,906,327千円

※ 5 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年 3 月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年 3 月31日

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	658,329千円	694,603千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
関係会社からの貸付金利息	38千円		69千円
関係会社からの受取配当金	1,900千円		一千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
乗合・貸切バス車両売却	5,065千円	乗合・貸切バス車両売却	9,038千円

※ 3 補助金の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
鉄軌道事業（地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか）	474,695千円	鉄軌道事業（地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか）	656,689千円
自動車事業（地方バス路線維持費補助金ほか）	146,989千円	自動車事業（地方バス路線維持費補助金ほか）	161,445千円

※ 4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮	339,713千円	地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮	519,303千円

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
本社サーバ更新	113千円	自動車事業備品等廃棄	91千円
自動車整備用備品廃棄	9千円		

※ 6 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、鉄道資産については鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、賃貸用不動産については時価が著しく下落したため、及び売却を決定したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物、構築物、車両運搬具等
福井県越前市	賃貸用不動産	土地
福井県越前市	賃貸用不動産	土地、建物等
福井県敦賀市	賃貸用不動産	土地、建物等

用途ごとの減損損失の内訳

場所	用途	金額
福井県越前市他	鉄道資産	52,464千円
福井県越前市	賃貸用不動産	150,084千円
福井県越前市	賃貸用不動産	19,084千円
福井県敦賀市	賃貸用不動産	67,701千円

当社は、減損の算定にあたって、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行いました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において、鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、構築物、機械装置、工具器具

用途ごとの減損損失の内訳

場所	用途	金額
福井県越前市他	鉄道資産	39,793千円

当社は、減損の算定にあたって、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行いました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	96,870	79,271	17,599
合計	96,870	79,271	17,599

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	75,504	68,460	7,043
合計	75,504	68,460	7,043

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,555	7,043
1年超	7,043	—
合計	17,599	7,043

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	13,430	9,794
減価償却費相当額	13,430	9,794

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額329,556千円、前事業年度の貸借対照表計上額328,716千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	10,511	51,067
減損損失	180,671	173,398
退職給付引当金	69,025	60,531
役員退職慰労引当金	4,183	5,174
貸倒引当金	659	637
投資有価証券評価損	693	693
賞与引当金	7,785	3,934
その他	7,356	4,840
小計	280,886	300,278
評価性引当額	△231,108	△263,517
繰延税金資産合計	49,778	36,761
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産（負債）の純額	49,778	36,761

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	10,352	5,790
固定資産—繰延税金資産	39,426	30,971
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前事業年度に382,219千円、当事業年度に381,346千円を固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成24年3月31日）及び当事業年度（平成25年3月31日）
税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,267.80円	1,156.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△251.36円	△111.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△186,008	△82,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△186,008	△82,139
普通株式の期中平均株式数(株)	740,001	740,001

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)福邦銀行	35,000	15,750
		若狭観光開発(株)	5,000	2,500
		わかさ大飯マリンワールド(株)	40	2,000
		丹南ケーブルテレビ(株)	60	1,110
		タケフ都市開発(株)	20	1,000
		港都つるが(株)	20	1,000
		(株)福井新聞社	15,000	750
		福井空港(株)	1,250	625
		福井県旅行業協会	2	100
		小計	56,392	24,835
計			56,392	24,835

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
I 鉄軌道事業固定資産							
1, 有形固定資産							
A 運送施設							
(1) 土地	68,603	—	6,039 (6,039)	62,564	—	—	62,564
(2) 建物	185,887	30,387	31,769	184,505	184,505	—	0
(3) 構築物	514,431	198,662	286,736 (32,339)	426,357	426,357	—	0
(4) 車両	231,554	346,780	344,649	233,684	209,498	—	24,186
(5) 機械装置	124,146	240	601 (239)	123,784	123,784	—	0
(6) 工具・器具・備品	16,977	1,175	1,174 (1,174)	16,977	16,977	—	0
B 案内・宣伝施設	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	1,141,602	577,244	670,970 (39,793)	1,047,875	961,123	—	86,751
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	559	—	—	559	559	—	0
無形固定資産計	559	—	—	559	559	—	0
II 自動車事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	1,103,159	—	—	1,103,159	—	—	1,103,159
(2) 建物	542,778	—	—	542,778	437,103	8,967	105,674
(3) 構築物	133,070	—	—	133,070	127,018	589	6,051
(4) 車両	605,203	23,952	107,692	521,463	485,144	5,781	36,318
(5) 機械装置	71,185	—	9,138	62,047	60,603	210	1,444
(6) 工具・器具・備品	33,400	1,010	1,755	32,655	30,406	1,162	2,248
有形固定資産計	2,488,797	24,962	118,585	2,395,174	1,140,275	16,711	1,254,898
2, 無形固定資産							
(1) 借地権	68,359	—	—	68,359	—	—	68,359
(2) その他無形固定資産	2,551	—	—	2,551	1,606	361	945
無形固定資産計	70,911	—	—	70,911	1,606	361	69,305
III その他事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	156,871	—	—	156,871	—	—	156,871
(2) 建物	12,765	—	—	12,765	8,874	151	3,891
(3) 構築物	1,127	—	—	1,127	1,023	12	104
(4) 工具・器具・備品	730	—	—	730	714	2	16
有形固定資産計	171,495	—	—	171,495	10,611	166	160,883

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	40	—	—	40	—	—	40
無形固定資産計	40	—	—	40	—	—	40
IV 各事業関連固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	187,101	—	—	187,101	—	—	187,101
(2) 建物	24,196	—	—	24,196	14,244	1,073	9,951
(3) 構築物	1,877	—	—	1,877	1,637	62	240
(4) 工具・器具・備品	5,614	—	—	5,614	4,996	555	617
有形固定資産計	218,790	—	—	218,790	20,878	1,691	197,911
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	1,977	—	—	1,977	797	309	1,180
無形固定資産計	1,977	—	—	1,977	797	309	1,180
V リース資産	219,882	50,936	—	270,819	101,522	39,562	169,296
VI 建設仮勘定	—	648,623	648,623	—	—	—	—
有形固定資産合計	4,240,567	653,143	789,556 (39,793)	4,104,154	2,234,412	58,132	1,869,741
無形固定資産合計	73,489	—	—	73,489	2,962	670	70,527

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 主な増減の内容

(1) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	分岐器交換、重軌条化、機器更新等	198,662千円
	車両	L R V 1 編成導入	346,780千円
リース資産	車両	バス車両導入(乗合2両、貸切1両)	46,762千円
建設仮勘定	鉄道	L R V 1 編成導入	346,780千円
	鉄道	連動装置更新工事	57,300千円
	鉄道	軌道・分岐器重軌条化工事	56,425千円
	鉄道	C T C改良工事	44,200千円

(2) 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	地域公共交通確保維持改善事業費補助金圧縮	166,322千円
	構築物	設備更新に伴う旧設備除却	117,910千円
	車両	地域公共交通確保維持改善事業費補助金圧縮	322,593千円
自動車事業固定資産	車両	車両更新・老朽化除却(乗合、貸切各3両)	107,692千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,685	1,630	—	1,685	1,630
賞与引当金	19,911	10,062	19,911	—	10,062
役員退職慰労引当金	11,400	2,700	—	—	14,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	18,655
預金	
当座預金 (㈱福井銀行 他)	0
普通預金 (㈱福井銀行 他)	125,440
小計	125,440
合計	144,095

2. 未収運賃

相手先	金額 (千円)
敦賀市 (乗合運賃収入)	44,945
京福バス(株) (乗合高速運賃収入等)	12,095
おおい町 (乗合運賃収入等)	10,932
㈱読売旅行 (貸切運賃収入)	8,195
福鉄商事(株) (貸切運賃収入他)	7,127
その他 (貸切運賃収入他)	45,746
合計	129,042

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
126,143	859,915	857,016	129,042	86.9	54.2

3. その他事業売掛金

相手先	金額 (千円)
ベネフレックス(株)	143
ダイドードリンコ北陸(株)	92
その他	149
合計	385

その他事業売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
376	3,588	3,579	385	90.3	38.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4. 未収金

相手先	金額（千円）
福井県（福武線設備更新特別支援事業補助金等）	335,077
国土交通省（地域公共交通確保維持改善事業費補助金）	200,992
越前市（福武線維持修繕費補助金等）	49,940
福井市（福武線維持修繕費補助金等）	47,013
鯖江市（福武線維持修繕費補助金等）	19,500
その他	7,555
合計	660,078

5. その他事業たな卸商品

品目	金額（千円）
電車シール	198
ビール券	53
その他	85
合計	336

6. 貯蔵品

区分	金額（千円）
鉄道資材	29,179
燃料油脂類	5,350
乗車券類	3,338
被服類	2,382
備品消耗品類 他	1,934
合計	42,185

7. 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
福鉄商事(株)	283,056
レインボー観光自動車(株)	45,000
大和交通(株)	1,500
合計	329,556

8. 支払手形

相手先	金額（千円）
福鉄商事(株)	58,184
合計	58,184

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	17,323
〃 5月	15,588
〃 6月	12,216
〃 7月	13,056
〃 8月以降	—
合計	58,184

9. その他事業買掛金

相手先	金額（千円）
島緑樹園	42
名鉄協商(株)	17
その他	3
合計	62

10. 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)福井銀行武生支店	333,242
(株)福邦銀行武生支店	169,798
武生信用金庫本店	50,000
合計	553,040

11. 設備関係未払金

相手先	金額（千円）
新潟トランス(株)	364,119
大鉄工業(株)	72,072
大同信号(株)	64,365
北陸通信工業(株)	46,418
鉄道機器(株)	27,751
その他	61,459
合計	636,185

12. 長期借入金

相手先	金額（千円）
名古屋鉄道㈱	114,000
商工組合中央金庫福井支店	73,548
福井銀行武生支店	24,506
日本政策金融公庫福井支店	17,832
福邦銀行武生支店	10,500
合計	240,386

13. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
再評価に係る繰延税金負債	381,346
合計	381,346

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株式の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県越前市北府二丁目5番20号
株主名簿管理人	福井鉄道株式会社 総務部 株式担当
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 1,050円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	—

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第98期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 芳明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田光 完治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 芳明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田光 完治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。